

公開請求の内容及び処理状況

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)			担当局	担当
令和6年7月2日	令和6年7月12日	固定資産税の未納催告書または催促状を中国に送付した件数、未納額が分かる資料（いずれも行政区別の数値）。期間は2019～2023年度	不存在			号	財政局	税務部収税課
令和6年7月10日	令和6年7月23日	固定資産税（家屋）事務の基礎知識（抜粋）	公開			号	財政局	税務部課税課
令和6年7月12日	令和6年7月26日	大阪市の固定資産税路線価付設にかかる「価格形成要因調査要領」には、「全ての路線を対象に、実地調査を行い判定する。」との記載がある。については、当該要領に定める実地調査を履行するために、下記4路線の存する現地を訪問して価格形成要因を調査・記録したすべての資料。 以下、路線番号	不存在			号	財政局	税務部課税課 弁天町市税事務所課税担当
令和6年7月12日	令和6年7月26日	大阪市の「価格形成要因調査要領」には「全ての路線を対象に、実地調査を行い判定する。」との記載がある。については、当該要領に定める実地調査を履行するために、下記4路線の存する現地を訪問した大阪市職員の市内出張命令 以下、路線番号	不存在			号	財政局	税務部課税課

請求日	決定日	公文書の件名	決定内容	非公開事由 (7条該当号)				担当局	担当
令和6年7月13日	令和6年7月29日	大阪市の固定資産税路線価付設にかかる「価格形成要因調査要領」には、「全ての路線を対象に、実地調査を行い判定する。」との記載がある。ついては、当該要領に定める実地調査を履行し、下記4路線の「土地利用の用途」および「敷地及び建物等の状況」が、8つの判定区分のいずれに該当するのかを判定したすべての資料（航空写真を除く）。 以下、路線番号	不存在				号	財政局	税務部課税課 弁天町市税事務所課税担当
令和6年7月14日	令和6年8月28日	1．平成31年度以降の固定資産税返還金に係る弁護士相談の連絡票 （令和2年度…1件、令和3年度…1件、令和6年度…1件） 2．平成31年度以降の固定資産税返還金に係る弁護士相談の相談記録 （令和2年度…1件、令和3年度…1件、令和6年度…1件）	公開				号	財政局	税務部課税課
令和6年7月14日	令和6年8月28日	平成31年度以降の固定資産税返還金に係る事前協議票 （平成31年度…4件、令和2年度…7件、令和3年度…3件、令和4年度…17件、令和5年度…8件）	部分公開	1	2	7	号	財政局	税務部課税課